

# 大分県山村集落の過疎化段階区分

林業試験場九州支場 柳 次郎

## 1. 研究の目的

山村の過疎化に伴って、林業の生産減退と山林荒廃の危険性が増してきている。過疎化に対抗して林業を維持発展させるためには、個別経営の助成の枠をこえて、地域として組織的な行政諸施策がとられなければならないが、そのためには、投薬の前の病状診断が不可欠のように、行政諸施策の受け皿としての山村、とくに実質的な生産と生活の単位である山村集落の過疎化段階の現状分析が不可欠であると思われる。

特定の山村集落がどのような過疎化段階におかれているかを知るためには、人口論的過疎と地域論的過疎の2つの異なる視点から分析し、さらにこの2つの視点を総合してその山村集落がどのような段階におかれているかをみればよいであろう。また過疎化段階別に山村集落の分布を求めれば、巨視的に過疎化の実態を把握することができる。今回の研究分析はこの巨視的全体の把握を目的としつゝ、つゞく微視的個別的な過疎化実態分析の礎石づくりを試みたものである。

人口論的過疎とは、過疎→人口減少を人口現象に限定して、地域経済社会の諸問題と切りはなした視点から追求する立場であり、地域論的過疎とは人口流出に伴って生ずる各種の社会的諸現象(産業停滞、地域生活の困難化など)に視点をあてる立場である。

人口論的過疎と地域論的過疎の関係は、前者が原因となって後者をひきおこしたとも考えられるが、前者が低次段階にあっても地域論的過疎化のすゝんでいる集落も存在するので、両視点の併用が適切である。

## 2. 研究方法<sup>1)</sup>

1970年農林業センサスの農業集落カードを利用し、大分県下の農業集落3391のなかから一定の基準にもとづいて山村集落1874をぬき出し、各山村集落について、人口論的過疎化段階区分の指標として5項目、地域論的過疎化段階区分の指標として10項目の調査項目をそれぞれえらび、各調査項目(指標)に対してはカテゴリー別に表-1に示されている評価点を与えることにした。各山村集落にあたえられた評価点の合計に応じてI~IVの過疎化段階区分をあてはめ、さらにそれを総合して各山村集落をI~IVの総合的過疎化段階に区

分することにした。

人口論的過疎化段階区分は4区分、集落別に各指標別評価点を単純加算して、0~3点を第I段階、4~7点を第II段階、8~11点を第III段階、12~16点を第IV段階とする。同様に地域論的過疎化段階区分についても4区分とする。すなわち、0~5点を第I、6~11点を第II、12~17点を第III、18~23点を第IVの各段階に評価点合計に応じて区分した。

総合的過疎化段階区分は、人口論地域論両段階を単純合計して、第I段階(I~II)第II段階(III~IV)第III段階(V~VI)第IV段階(VII~VIII)とする。

評価点は経験的にきめたものであるから批判の余地があろう。しかしながらこの方法については、すでに滋賀・岩手・山形などの各県で実施され、その有効性がみとめられている。

## 3. 研究の結果

分析の結果、大分県下の山村集落の過疎化段階区分による分布は、表-2、表-3に示すとおりである。

人口論的過疎化段階がIIで地域論的過疎化段階がIの段階、すなわちII-I段階がもっとも多く、II-II段階、III-II段階とつづいている。これは総合的過疎化段階ではそれぞれII、II、III、の各段階となる。当然のことながら人口論的過疎化が先行していることがうかがわれよう。

総合的過疎化段階III~IVの山村集落の割合(特定市町村内の、全山村集落数に対するIII~IV段階の山村集落数の割合)をみると、県西部の林業地帯で多くなっているが、全国的にみても、有名林業地のなかに過疎化のすゝんだ段階の山村がすくなくないことがすでに指摘されている。

成熟林業地域に過疎が生ずるときには、その地域が常時必要とする林業基幹労働力について、需要供給両面からの対策を迫られることになるであろう。

## 4. 考察と今後の諸問題

これは1970年センサス資料による分析であり、1980年センサスの結果も分析して以後の変化を追跡したい。過疎集落を多くかゝえた地域の実態、とくに、住民転出跡地の山林管理形式の実態調査は、今後の主要な研

表 - 1 過疎化段階区分のための指標別評点

評 点		1	2	3	4
人口論的過疎	① 人口増減率	90.0~99.9%	85.0~89.9%	80.0~84.9%	79.9%以下
	② 戸数増減率	95.0~99.9%	90.0~94.9%	89.9%以下	
	③ 兼業化の程度 兼業別規模	農・兼 小・大	兼 中	兼 小	
	④ 集落戸数規模	25~49戸	10~24戸	9戸以下	
	⑤ 出稼農家率	80.0~89.9%	90.0%以上		
地域論的過疎	① 耕地面積増減率	90.0~99.9%	70.0~89.9%	60.0~69.9%	59.9%以下
	② 人工林率増減	減30.0%以上			
	③ 耕地転用 集団転用 耕地植林	有 有	無 有		
	④ 生活の便益性	3~4	5	6	
	⑤ 都市からの距離	1~2時間 600~800m	2時間以上 800~1000m	都市と無関係 1000m以上	
	⑥ 居住地標高				
	⑦ 集落形態	散居(平場)	散在(山場)		
	⑧ 集落戸数	25~49戸	10~24戸	9戸以下	
	⑨ 集落内への車乗入れ		無		
	⑩ 交通途絶日数	60~99日	100日以上		

表 - 2 過疎化段階別集落数

A \ B	I	II	III	IV	計
I	184	104	3	0	291
II	553	475	18	1	1,047
III	176	314	20	1	511
IV	4	18	3	0	25
計	917	911	44	2	1,874

注) A : 人口論的過疎化段階  
B : 地域論的過疎化段階

表 - 3 総合的過疎化段階別集落数

I	II	III	IV	計
184	1,311	375	4	1,874

究課題として予定している。

研究方法それ自体も考察検討の対象となる。とくに、評価点の数値を客観性の高いものとした。調査項目とそのカテゴリーのとりかたについても、他の地域の同種の調査結果をまけて比較し検討してゆきたい。

引用文献

(1) 農林統計協会編：日本の林業，pp，287，農林統計協会，東京，1974